

4. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定及び財政融資資金

財政投融资特別会計財政融資資金勘定は、財政融資資金の運用に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理を明確にするために設けられているものです。ここにいう歳入とは、財政融資資金の運用利殖金、借入金及び公債の発行収入金、財政融資資金からの受入金並びに附属雑収入等であり、歳出とは、財政融資資金預託金の利子、財政融資資金の運用損失金、運用手数料、事務取扱費、一時借入金及び融通証券の利子、借入金及び公債の償還金及び利子、財政融資資金への繰入金、公債及び融通証券の発行及び償還に関する諸費等です。

同勘定における令和7年度（2025年度）の損益状況、資産・負債状況は以下のとおりです。

（1）損益状況

令和7年度（2025年度）の収益は7,752億円で、費用は8,812億円、年度損失は1,061億円です。

収益のうち、有価証券及び貸付金利子、有価証券売却益からなる運用収入は7,518億円です。

一方、費用のうち、預託金利子及び運用手数料からなる諸支出金は2,228億円です。

このほか公債金利子及び公債等発行諸費は6,240億円、財政融資資金証券利子は7億円、事務取扱費は72億円です。

（2）資産、負債状況

令和7年度（2025年度）末の資産総額は124兆1,174億円で、負債総額は123兆1,395億円です。

資産総額のうち、貸付金期末残高は119兆8,861億円（資産総額に占める割合は96.6%）となります。また、保有有価証券期末残高は3兆4,997億円（資産総額に占める割合は2.8%）となります。

一方、負債総額のうち、預託金期末残高は31兆8,281億円（負債総額に占める割合は25.8%）となり、公債残高90兆9,214億円（負債総額に占める割合は73.8%）となります。

＜財務諸表参照上注意を要する点＞

貸借対照表及び損益計算書については、企業会計原則に準拠した発生主義による表示を行っています。

(1) 財政投融资特別会計財政融資資金勘定（財務諸表）

■貸借対照表

(単位：億円)

借方	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
現金預金	81,122	66,157	67,016	16,622	665
有価証券	-	-	-	11,990	34,997
国債(注1)	-	-	-	11,990	34,997
貸付金	1,304,215	1,310,059	1,267,470	1,236,296	1,198,861
一般会計及特別会計貸付金	168,748	158,646	144,104	130,493	104,579
政府関係機関貸付金	270,821	255,461	245,812	237,628	240,085
地方公共団体貸付金	426,434	414,087	402,007	391,876	380,541
特別法人貸付金(注2)	438,213	481,864	475,547	476,298	473,656
未収収益(注3)	714	703	751	867	1,129
公債発行差金(注4)	2,779	2,981	3,540	4,489	4,458
購入証券経過利子(注5)	-	-	-	1	4
本年度損失	304	385	324	391	1,061
合計	1,389,135	1,380,284	1,339,101	1,270,657	1,241,174

貸方	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
預託金	324,486	354,444	378,683	342,540	318,281
特別会計預託金	216,512	233,520	226,404	214,412	213,797
資金預託金	3,715	4,784	47,239	39,471	30,470
共済組合預託金	18,614	16,894	15,369	13,877	12,652
その他預託金	85,645	99,247	89,671	74,781	61,362
公債(注6)	1,046,242	1,008,361	945,989	914,069	909,214
補償金返還金(注7)	5	5	5	5	5
未払費用(注8)	1,252	1,168	1,126	1,204	1,487
前受金(注9)	13	18	44	42	0
長期前受収益(注10)	3,955	3,410	2,761	2,628	2,409
繰越利益	13,184	12,879	10,494	10,170	9,779
金利変動準備金	13,184	12,879	10,494	10,170	9,779
合計	1,389,135	1,380,284	1,339,101	1,270,657	1,241,174

- 注) 1. 国債には国庫短期証券、売戻条件付利付国債を含みます。
2. 特別法人=特別の法律により、国、政府関係機関及び地方公共団体のみの出資により設立された法人です。
3. 未収収益=有価証券利子及び貸付金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未収となっている期間利子等です。
4. 公債発行差金=アンダーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未償却残高です。
5. 購入証券経過利子=利払日以降に購入された利付債につき、債券発行機関に代わって、利払日から取引日までの経過日数に応じた利子相当額を立替払整理した額です。
6. 公債=財投債の未償還額面残高です。
7. 補償金返還金=旧預金部資金の資産再評価後、評価損失として確定され一般会計で補填されたもののうち、その後同資金が回収されたため、一般会計に繰り入れ等を行った残額です。
8. 未払費用=預託金利子及び公債金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未払となっている期間利子等です。
9. 前受金=年度末における公債発行に伴い発生する経過利子受入の前受に相当する金額です。
10. 長期前受収益=オーバーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未取崩残高です。

■損益計算書

(単位：億円)

利益	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用収入	6,558	6,022	5,980	6,312	7,518
有価証券利子	-	-	-	66	120
貸付金利子	6,558	6,022	5,980	6,238	7,388
有価証券売却益	-	-	-	7	10
雑収入	25	45	30	171	234
本年度損失	304	385	324	391	1,061
合計	6,888	6,452	6,335	6,874	8,812

損失	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務取扱費	60	55	56	70	72
諸支出金	1,682	1,620	1,562	1,681	2,228
運用手数料(注1)	0	0	0	0	0
有価証券売却損	-	-	-	32	-
預託金利子	1,682	1,620	1,561	1,649	2,227
公債金利子(注2)	5,024	4,628	4,549	4,900	6,234
財政融資資金証券利子	-	-	-	-	7
公債等発行諸費(注3)	9	8	6	6	6
公債発行差金償却(注4)	113	141	162	217	267
合計	6,888	6,452	6,335	6,874	8,812

- 注) 1. 運用手数料=財政融資資金の運用預託事務を委託している日本銀行に対して支払う手数料等です。
2. 公債金利子=財投債利子の当期発生額からオーバーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額（長期前受収益）の当期取崩額を差引いた額です。
3. 公債等発行諸費=財投債及び融通証券の起債手数料、利払手数料、償還手数料等です。
4. 公債発行差金償却=アンダーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額（公債発行差金）の当期償却額です。

■利益計算

(単位：億円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①資金運用収支 ^(注2)	△ 148	△ 226	△ 130	△ 244	△ 960
うち受取利子	6,558	6,022	5,980	6,305	7,508
うち支払利子	△ 6,706	△ 6,248	△ 6,110	△ 6,549	△ 8,468
②手数料収支 ^(注3)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
③有価証券売却償還損益 ^(注4)	-	-	-	△ 25	10
上記収支合計(①～③)	△ 148	△ 226	△ 130	△ 269	△ 950
④事務取扱費	△ 60	△ 55	△ 56	△ 70	△ 72
⑤その他 ^(注5)	△ 96	△ 104	△ 138	△ 52	△ 39
合計	△ 304	△ 385	△ 324	△ 391	△ 1,061

- 注) 1. 発生主義に基づいて作成。
2. 資金運用収支=資金運用受取利子－資金運用支払利子
3. 手数料収支=受取手数料－運用手数料
4. 有価証券売却償還損益=有価証券売却償還益－有価証券売却償還損
5. その他=雑収入－支払利子－公債等発行諸費－公債発行差金償却－雑損

■資金の運用・調達における平均残高

(単位：億円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資金運用	1,426,015	1,352,209	1,328,362	1,283,859	1,242,846
うち貸付金	1,270,519	1,274,083	1,266,077	1,231,981	1,204,207
うち有価証券 ^(注)	-	-	-	35,830	27,770
資金調達	1,426,686	1,352,860	1,328,891	1,283,775	1,242,887
うち預託金	277,977	322,685	347,492	344,506	300,264
うち公債金	1,136,605	1,018,534	970,370	930,849	932,697

注) 有価証券には購入証券経過利子を含みます。

■資金の運用・調達に関する利回り・コスト

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①利回り ^(注2)	0.46	0.45	0.45	0.50	0.62
うち貸付金利回り ^(注3)	0.52	0.47	0.47	0.51	0.61
うち有価証券利回り ^(注4)	-	-	-	0.19	0.43
②コスト ^(注5)	0.48	0.48	0.48	0.54	0.71
うち支払利子率 ^(注6)	0.48	0.47	0.47	0.53	0.70
うち預託金コスト ^(注8)	0.61	0.50	0.45	0.48	0.74
うち財投債コスト ^(注9)	0.45	0.47	0.49	0.55	0.70
うち経費率 ^(注10)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
①－②	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.09

- 注) 1. 発生主義に基づいて作成。
2. 利回り=年間収入／運用資金平均残高×100
3. 貸付金利回り=貸付金利子／貸付金平均残高×100
4. 有価証券利回り=有価証券利子／保有有価証券平均残高×100
5. コスト=年間支出／調達資金平均残高×100
6. 支払利子率=(諸支出金＋公債金等利子＋公債発行差金償却)／調達資金平均残高×100
7. 調達資金平均残高=預託金平均残高＋財投債平均残高
＋積立金平均残高＋財政融資資金証券平均残高
8. 預託金コスト=預託金利子／預託金平均残高×100
9. 財投債コスト=(公債金利子＋公債発行差金償却)／財投債平均残高×100
10. 経費率=事務取扱費／調達資金平均残高×100

(2) 財政投融资特別会計における金利スワップ取引実施状況

■金利スワップ取引実施状況(令和7年4月～令和8年3月)

(想定元本ベース：億円)

年限別	受払別	受け		払い	
		取引回数	想定元本	取引回数	想定元本
3年以下		-	-	-	-
3年超7年以下		-	-	-	-
7年超10年以下		-	-	-	-
10年超		-	-	-	-
合計		-	-	-	-

■金利スワップ取引の残高(令和8年3月末現在)

(想定元本ベース：億円)

満期までの残存期間	受払別	受け	払い
3年以下		-	-
3年超7年以下		-	-
7年超10年以下		-	-
10年超		-	-
合計		-	-

（３）財政融資資金

預託

A. 預託者別期末残高

(単位：億円[構成比：%])

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
労働保険特別会計	82,963 [25.6]	90,717 [25.6]	88,441 [23.4]	94,672 [27.6]	93,562 [29.4]
年金特別会計	105,487 [32.5]	111,967 [31.6]	109,471 [28.9]	89,715 [26.2]	86,894 [27.3]
株式会社日本政策金融公庫	75,148 [23.2]	78,310 [22.1]	76,909 [20.3]	70,769 [20.7]	60,350 [19.0]
防衛力強化資金	-	-	42,685 [11.3]	33,751 [9.9]	23,419 [7.4]
地震再保険特別会計	18,929 [5.8]	19,667 [5.5]	20,663 [5.5]	21,752 [6.4]	22,913 [7.2]
共済組合	18,614 [5.7]	16,894 [4.8]	15,369 [4.1]	13,877 [4.1]	12,652 [4.0]
育児休業給付資金	1,723 [0.5]	2,685 [0.8]	3,090 [0.8]	4,157 [1.2]	3,953 [1.2]
子ども・子育て支援特別会計	-	-	-	-	3,889 [1.2]
財政投融资特別会計	4,961 [1.5]	6,797 [1.9]	3,230 [0.9]	3,350 [1.0]	1,650 [0.5]
独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,485 [3.2]	20,925 [5.9]	12,750 [3.4]	4,000 [1.2]	1,000 [0.3]
その他	6,176 [1.9]	6,482 [1.8]	6,074 [1.6]	6,497 [1.9]	8,000 [2.5]
合計	324,486 [100.0]	354,444 [100.0]	378,683 [100.0]	342,540 [100.0]	318,281 [100.0]

B. 預託金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
1年未満	182,315	195,425	202,425	181,934	156,709
1年以上2年未満	11,768	30,817	40,811	19,780	25,184
2年以上3年未満	12,333	11,922	16,011	18,714	17,509
3年以上4年未満	11,892	11,964	16,164	17,459	12,866
4年以上5年未満	11,908	12,039	14,856	12,810	12,764
5年以上6年未満	11,824	10,662	4,503	5,686	6,372
6年以上7年未満	5,662	4,388	4,546	5,522	5,297
7年以上	76,783	77,226	79,367	80,636	81,580
合計	324,486	354,444	378,683	342,540	318,281

運用

C. 貸付金の相手先別期末残高

(単位：億円 [構成比：%])

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
一般会計および特別会計	168,748 [12.9]	158,646 [12.1]	144,104 [11.4]	130,493 [10.6]	104,579 [8.7]
政府関係機関	270,821 [20.8]	255,461 [19.5]	245,812 [19.4]	237,628 [19.2]	240,085 [20.0]
地方公共団体	426,434 [32.7]	414,087 [31.6]	402,007 [31.7]	391,876 [31.7]	380,541 [31.7]
特別法人	438,213 [33.6]	481,864 [36.8]	475,547 [37.5]	476,298 [38.5]	473,656 [39.5]
合計	1,304,215 [100.0]	1,310,059 [100.0]	1,267,470 [100.0]	1,236,296 [100.0]	1,198,861 [100.0]

D. 貸付金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
1年以下	93,603	88,618	72,273	68,077	45,800
1年超2年以下	28,528	20,651	28,508	20,132	13,170
2年超3年以下	29,888	41,968	27,004	18,853	30,409
3年超4年以下	55,388	33,860	24,465	39,142	39,198
4年超5年以下	40,429	29,793	47,639	47,374	45,492
5年超6年以下	33,160	52,001	48,973	46,061	30,369
6年超7年以下	60,384	56,514	51,739	34,931	41,817
7年超8年以下	60,758	52,444	39,560	42,678	42,470
8年超9年以下	57,725	43,904	46,565	45,448	61,377
9年超10年以下	46,945	48,980	44,053	63,677	57,757
10年超11年以下	39,862	40,093	63,289	54,310	105,849
11年超12年以下	42,387	66,942	54,834	112,149	40,987
12年超13年以下	68,715	55,263	119,641	42,553	39,869
13年超14年以下	58,114	128,091	45,062	41,945	50,735
14年超15年以下	134,012	46,238	41,888	50,565	52,951
15年超	454,316	504,698	511,978	508,399	500,611
合計	1,304,215	1,310,059	1,267,470	1,236,296	1,198,861

E. 預貸率

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期中平均	89.05	94.18	95.27	95.97	96.89
期末	94.93	95.97	95.59	98.42	97.76

注) 預貸率＝貸付金(平均)残高／調達資金(平均)残高×100

リスク管理

リスク管理体制の整備・高度化については、財政融資資金の管理及び運用に関する重点課題と位置付け、金融環境・制度の変化に適切に対応できるリスク管理体制の構築に努めています。専担部署において、財政融資資金全体の市場リスクの一元的把握を行い、財政融資資金の管理及び運用に関する資産・負債について総合的な企画・調査・研究を行っています。なお、保有している債権において、延滞している債権はございません。

F. 保有有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
1年以下	-	-	-	11,990	34,997
1年超2年以下	-	-	-	-	-
2年超3年以下	-	-	-	-	-
3年超4年以下	-	-	-	-	-
4年超5年以下	-	-	-	-	-
5年超6年以下	-	-	-	-	-
6年超7年以下	-	-	-	-	-
7年超8年以下	-	-	-	-	-
8年超9年以下	-	-	-	-	-
9年超10年以下	-	-	-	-	-
10年超	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	11,990	34,997

G. 預証率

(単位：％)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期中平均	-	-	-	2.79	2.23
期末	-	-	-	0.95	2.85

注) 預証率＝保有有価証券（平均）残高／調達資金（平均）残高×100

H. 保有有価証券の期末残高

(単位：億円〔構成比：％〕)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
国債	- [0.0]	- [0.0]	- [0.0]	11,990 [100.0]	34,997 [100.0]
合計	- [0.0]	- [0.0]	- [0.0]	11,990 [100.0]	34,997 [100.0]

I. 短期運用残高の推移

(単位：億円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
債券	—	—	—	11,990	34,997
国債	—	—	—	11,990	34,997
売戻条件付利付国庫債券	—	—	—	11,990	17,999
国庫短期証券	—	—	—	—	16,998
貸付金	75,174	70,107	60,705	52,681	32,693
①国	75,076	70,036	60,668	52,656	32,673
交付税及び譲与税配付金特別会計	60,667	55,669	46,320	38,307	18,366
年金特別会計（健康勘定）	14,409	14,367	14,348	14,348	14,306
②地方公共団体	98	71	37	26	20
合計	75,174	70,107	60,705	64,672	67,690